

令和2年度予算案の提出にあたって

施政方針

多可町長 吉田一四

第95回 定例議会提出（R2.3.2）

1 期市政の基調

変革 そして未来への約束

～住み続けたい町、住んで良かったと言われる町へ～

令和2年度

切れ目ない子育て支援体制の充実

令和2年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

多可町長に就任以来「町民皆さんの安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策を展開してまいりました。

今後も住民皆さんとの協働の中で、地域資源を有効活用しながら「誰もが住んでよかった」そして「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりを目指します。

こうした思いを実現するためには、持続可能な多可町でなければなりません。スリムで効率的、それでいてまちとしての活力を維持できる行政システムへの変革が必要です。

国では少子高齢化対策として全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化、予防・健康づくりの取り組みなど医療介護分野の充実を進めています。

また、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、キャッシュレス・ポイント還元事業、マイナンバーカードを活用した消費活性化策、防災・減災・国土強靱化対策の積極実施などの経済対策も進められています。

世界的な経済の安定推移を受け、国内経済も堅調に推移しているものの、オリンピック後の消費の反動減、不安定な中東情勢、さらには中国から全世界に感染が拡大している新型コロナウイルスの経済活動への影響など不透明さを増しており、警戒が必要です。

社会変革が進んでいる中ですが、それに対応し地域活力の維持・増進を図り、地域創生を推し進めてまいります。

多可町の人口は、合併時から減少を続けており、2月1日現在の住民基本台帳人口は20,536人となっています。

このような中、普通交付税については、令和3年度からの一本算定に向けての段階的な減額期間にあり、市町村合併の本来の目的である「スリムで効率的な行政運営」がますます必要となってきました。今までの行政サービスを見直し、事業の選択と集中を進めてまいります。

そして最高峰の酒米「山田錦」発祥のまち、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち、国民の祝日「敬老の日」発祥のまちとして、全国に誇れる3つの発祥の地の特性を活かしながら、まちづくりを推進します。

住民皆さんが多可町に愛着と誇りを持ち、第2次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に、私の政策の基調である「変革 そして未来への約束」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、全力で取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

救急・消防の24時間体制の拠点として、平成31年4月から多可北出張所・多可南出張所が開設されましたが、今年度は中区内に多可出張所の整備を行います。

社会基盤の整備としては、豊部バイパス等の道路改良工事を実施するほか、橋梁についても施設点検を行ないながら、計画的で効率的な老朽化対策を進めます。

町内巡回のコミュニティバスは令和2年3月末で廃止となりますが、影響の大きい世帯へのタクシー券の交付、路線バスルートの新設などの緩和措置を行います。また、新たに町外から多可高等学校へ通学する高校生にも通学定期券の補助を行い、高校生への支援を通じた地域の活性化を図ります。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業において生活環境調査や計画策定・測量調査・造成設計などに係る負担金を計上しています。

○官民連携の推進～民でできることは民で～

合併以後、行財政改革大綱により持続可能な行政運営のための具体的な指針を掲げ、職員一人ひとりが危機意識と改革意識を持ち、行政のプロとして専門性と公平性の視点で、限りある財源を「選択」と「集中」により配分を行い、身の丈に合った事業の展開を目指して行政改革に取り組み、職員数の削減や事務執行における経費の見直しを行ってまいりました。

令和2年度予算からは一般財源枠を配分し各課長のマネジメントにより自律的な予算編成を行う包括予算制度を導入し、見込まれる歳入でもって経営できる体質への転換を図っております。

また、「民でできることは民で」をテーマに、学校給食センター調理等業務やかみ・やちよ両キッズランドについて民間運営に移行してきました。今後も町内の観光施設

について、その経営状況の改善が図れない施設については一般公募も検討して民間の柔軟な発想で自立した経営をお願いしていきます。

このような取り組みにより、令和3年度まで毎年続く地方交付税の減額に対応し、「歳入に見合った歳出」を意識し、町民皆さんの生活に大きな影響が出ないように配慮しながら、徐々に予算規模を圧縮していく考えでございます。安心して住み続けられる、持続可能な多可町のためご理解とご協力をお願い申し上げます。

○地域共生社会づくりによる地域力・住民力の向上に向けて

平成29年6月の介護保険法の一部改正により、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念が規定され、町民の皆さんや福祉関係者が、地域における多様な生活課題を「把握」し、「関係機関との連携等により解決」することを目指す旨が示されました。

本町におきましても「敬老の日発祥のまち」として、お年寄りをいたわる気持ちと温かい思いやりの心を次世代につないでいき、町民の地域活動の活性化を図るために「コークゼミ（あったかはーとらいん）」を開催しています。町民皆さんがそれぞれの役割をもち、支え合いながら自分らしく活躍する地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、地域で町民皆さんの主体的な活動の向上・高揚を促進していきます。

本年度「ふくし総合相談窓口」を開設します。地域包括支援センターの機能を取り込んだ窓口で、高齢者から子どもまで関係する複合的な課題を抱える世帯等に対し、地域の支援機関や庁内各課が連携し課題解決を図ります。

○人権尊重のまちをつくる

部落差別は人間の人格や尊厳を傷つける許されないものであるとの認識のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現に向け、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。本年度、そのための基礎調査として人権意識調査を実施します。

教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」制定の精神のもと、「いのちと人権を守る教育」を最重要課題と位置づけ、一層の充実を図ります。また、令和2年度から町内全ての小中学校で本格稼働する統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の指導に必要な情報を一元管理し、共有化を図るとともに、よりきめ細やかな学習・生徒指導体制の構築に取り組んでいきます。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、定住コンシェルジュを配置して、希望者に寄り添ったコーディネートに努めています。

若者世代や子育て世代が親をサポートし親と協力して生活していただくため、親との同居や近居に係る住宅の新增築について、引き続き支援していきます。

また、結婚し多可町で新生活をスタートされる方の住宅取得費用や家賃、引越し費用に対する支援も新たに始めます。

空き家対策として集落と連携しての維持管理、活用支援や古民家再生、中古住宅購入補助などの施策により、その有効活用に向けた取り組みを進めます。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

酒米「山田錦」発祥のまちとして、みのり農業協同組合と良好な関係を維持し、酒造会社や山田錦部会とも連携して、厳しい状況ではございますが、多可町産山田錦の契約栽培による安定した出荷量の確保や品質の向上、村米制度などによる産地と酒蔵との結びつきのさらなる強化に取り組めます。また、本年度は兵庫県が開催する酒セレクション 2020 において、山田錦発祥のまちをアピールするとともに、県・市町・関係団体共同で世界に向けた日本酒の消費拡大への取り組みを進めます。

農業振興については、水稻細目書や中山間協定等の集落の土地利用情報等を活用し、農地の利用の最適化を図り、遊休農地の発生防止などを重点課題として農業委員会と連携し、農地の有効活用を図ります。また、集落営農組織や担い手への農地集積を更に進め、地域での話し合いによる中心経営体への農地集積や集落の将来像を描いた「人・農地プラン」の作成に対する支援を積極的に行います。そして、多くの集落で取り組んでいただいています多面的機能支払交付金事業の対象農地を拡大し、遊休農地の発生を防止します。

手漉き和紙「杉原紙」発祥のまちとして、杉原紙は、令和2年に「再興」50周年を迎えます。産地としての誇りを確立するためふるさと教育を通じて、次世代を担う子ども達にその魅力を伝えていきます。また、商工会未来創造実践部と行政等が組織する「杉原紙NEXTプロジェクト」を中心に商品開発に向けた取り組みを強化していきます。

商工業の振興では、多可町商工会と良好な関係を維持しつつ、創業セミナーなどを通じた新規創業者の発掘や支援、地場産業である「播州織」の商品ブランド化や販路拡大に向けた支援などについて連携を図りながら事業を推進します。

また、産地活性化に向けて、北播磨地場産業開発機構が実施する地場産業振興のための各種事業に対し助成するとともに、西脇市と連携で西脇商工会議所、多可町商工会を含めた播州織連携会議により、産地振興に向けた連携事業にも取り組んでいきます。

さらには本年度から新たに地域商社を立ち上げ地元産品のパッケージ商品やギフト商品の開発等や EC サイトやカタログの作成などによるふるさと納税額の増加、地元産品の活性化を図ります。

平成27年から取り組んでいます地域創生事業ですが、令和元年度には過去5年間の検証を行い、第2期多可町総合戦略を策定しました。「選べるまち・選ばれるまち多可町をめざす」の基本目標のもと地域一丸となって、地域創生に取り組んでいきます。

○子育て支援の充実

子どもはまちの宝であり、まちの今後の活力の維持・活性化の礎です。元気に健康で、地域に愛着を持って育つことが、これからの人口減少社会においては、さらに必要性が高くなると考えています。

アスパル周辺を「子育て支援ゾーン」と位置付け、子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター」、子育て世代包括支援センターである「アスパルきっず」などの機能を集積してまいりました。これらの機能がより緊密に連携し、効果的なサポート体制を整えるとともに、各種の助成制度など、妊娠期から子育て期まで、町全体で子どもの健やかな育ちと子育てを切れ目無く支援する施策を行います。

令和2年4月には、子育ての援助をしていただける人と子育ての援助を受けたい人を繋いで地域の子育てをみんなで助け合う「ファミリー・サポート・センターたか」がオープンし、併せて子育て世代を強力にサポートします。

また、不妊治療や妊産婦健康診査、新生児聴覚検査への助成、乳幼児等福祉医療助成、こども福祉医療助成、インフルエンザ予防接種助成などをはじめとして手厚い支援策も継続して参ります。

保育料の軽減については、国の政策を受けて、3～5歳の全ての子どもと、0～2歳の住民税非課税世帯の子どもの幼児教育の無償化を実施しています。そのほか障害児保育事業、病児保育事業や専門医による眼科検診、耳鼻科検診を町内5こども園で実施いたします。

また、今年度から新たに制度化した在宅育児手当により満1、2歳の乳幼児を在宅で育児されている保護者に対する支援も始めます。

公私連携で運営しているこども園については、キッズランドやちよの大規模改修に対する補助金をはじめ、各こども園における保育体制強化事業、事故防止等推進事業への補助を行います。

学校教育においては、新規・拡充事業としてソフト面での小学校3年生への学習支援員配置や学力向上推進アドバイザーによる教員への指導、ALTに加えて地域人材を活用した英語教育の実施、ハード面での高速大容量通信環境と一人1台のコンピュータ整備など、充実した学習環境や新たな学びの提供を通じて児童生徒の学力向上を支援します。

町内の小・中学校の施設整備としては、懸案となっておりました加美中学校・八千代中学校・松井小学校の屋内運動場等非構造部材の耐震化を行います。また、学校施設の現況調査を実施し、計画的な施設保全に努めます。

このように、医療・保育・教育の体制を整え子育て負担を軽減し、子育て支援を充実することで「子育てするなら多可町」といわれるまちを目指していきます。

なお、今まで申し上げた以外の事業や喫緊の課題である少子高齢化対策や人口減少社会に対応するため、「第2次多可町総合計画」や「第2期多可町総合戦略」に掲げられた施策を戦略的に展開していきます。

◇むすびに◇

以上、令和2年度の町政運営にあたっての基本的な方針と、施策概要につきましてご説明させていただきました。

持続可能な多可町を創るためには、地域共生社会づくりなど官民連携の推進は必要不可欠であり、民ができることは民に委ね、官が果たす役割を見直す必要があります。制限の伴う公共サービスの枠を超え、地域で持続できる新しい発想によるサービスを構築していくことが、町民の皆さんが安心できる生活につながるものと考えています。

令和2年度には町の重要課題をテーマにタウンミーティングを開催し、まちの将来について共に考える機会を持たせていただきます。

町内には多可町をどうすれば発展するかを真剣に考えてくださる方がたくさんおられます。その方々からのご意見を吸い上げ、前例がないからといってリスクを回避するのではなく、失敗を恐れず、積極的に挑戦し、新しいやり方につなげていくまちづくりを目指していきます。

そして、その貴重なご意見と私自身の多可町への思いを政策として結実させ、多可町をもっと元気にしていきたいと決意を新たにしているところです。

～住み続けたい町、住んで良かったと言われる町へ～の目標に向けて、子育て施策の充実を図るとともに、人づくりこそが新たな時代・ステージを切り開くことにつながります。町民の皆さんとともに人口減少に負けることなく将来に希望を持ち、全職員の総力を結集して尽力してまいります。

議員の皆さんをはじめ、町民の皆さんのご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私の施政方針といたします。